

日銀金融政策決定会合後の日本株の下落について

想定外の日銀タカ派転換が円高株安を誘発

2024年8月2日

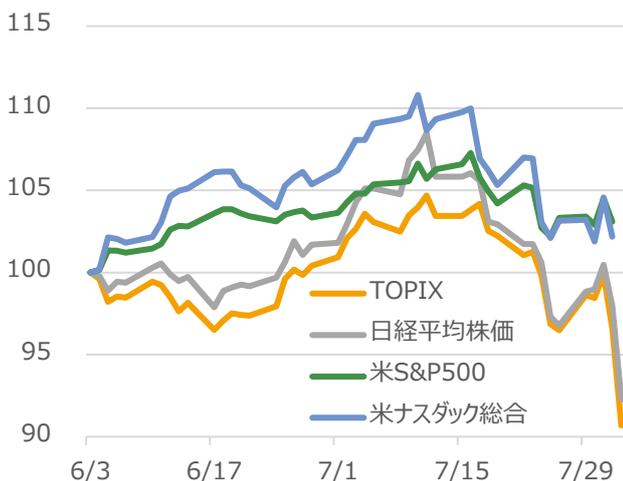
タカ派的な日銀総裁会見や米テクノロジー株の下落を受け株安進行

7月31日、日銀は事前アナウンス通りに段階的な国債買入れの減額を発表したほか、想定外の政策金利の引き上げを決定しました。さらに植田総裁の会見がタカ派的で、早期の追加利上げ観測が台頭しました。これらを受けて円が急伸し、翌8月1日にTOPIXは3.2%下落しました。また、軟調な米国経済指標発表や米テクノロジー企業の業績下振れによる米株安もあり、2日のTOPIXは6.1%もの大幅な下落となりました。

日銀のタカ派転換は想定外で米国の景気減速もあり当面は円高圧力が強い状況が継続しそうです。円高は多くの企業のEPS（1株当たり利益）を押し下げる要因ですが、為替前提を1米ドル145円以下としている企業が多いほか、過度な円安の修正はコストプッシュインフレを抑制し今後の内需の押し上げ要因となり得ます。日銀の利上げも小幅であり、景気への悪影響は限定的でしょう。世界的にはインフレは落ち着きつつあり、各国の利下げによる景気の下支えが期待され企業業績が大幅に落ち込む可能性は低いと思われます。足元の日本経済は力強さに欠ける上に株価の急落もあり、日銀の追加利上げシナリオは早晚修正を迫られる可能性が高いと考えます。引き続き、過去最高を大幅に更新するハイペースの自社株買いや新NISA（少額投資非課税制度）による個人投資家の資金流入など良好な需給環境に変化はない中で、TOPIXの12カ月先予想PER（株価収益倍率）は13.6倍と大幅に低下しており、市場の落ち着きとともに過度に悲観的な見方は修正される可能性が高いと考えています。

日米株価指数の推移

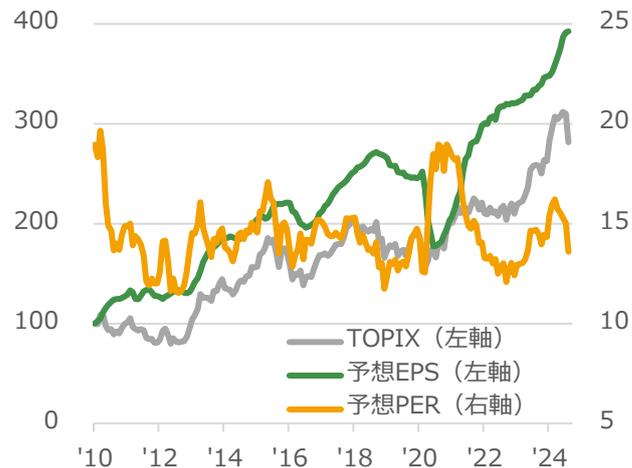
(2024年6月初=100) (2024年6月初～2024年8月2日)



(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

TOPIXと予想EPS・PER

(2010年1月=100) (2010年1月～2024年8月) (倍)



※月末値、2024年8月は2日の値。予想PERは12カ月先予想

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management